

四半期報告書

(第119期第2四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,262	63,857	113,952
経常利益 (百万円)	2,648	6,357	12,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,929	4,748	8,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	5,250	8,471
純資産額 (百万円)	43,754	55,871	51,979
総資産額 (百万円)	121,844	132,281	129,700
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	142.09	349.69	649.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.91	42.24	40.08
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,404	6,290	7,639
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,917	△2,340	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,305	△3,173	△2,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,766	11,144	10,368

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.66	295.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減(増減率%)
売上高	48,262	63,857	15,595 (32)
営業利益	2,685	6,331	3,645 (136)
経常利益	2,648	6,357	3,708 (140)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	4,748	2,818 (146)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、期初は地政学的リスクの高まり等で下落基調が続きました。しかし6月中旬以降は大手鉱山会社の減産継続に加え、中国での環境規制強化等により需給バランスのタイト感が強まり上昇が続きました。8月にはLME(ロンドン金属取引所)相場が3,000ドルを超え、9月末には3,200ドル台となりました。鉛についても概ね同様の動きとなり、9月後半には2,500ドル台となりました。銀については期初18ドル台/トロイオンスでスタートし、その後は米ドル相場や金利動向などの影響を受けつつも概ね17ドル前後で推移しました。期中平均では、亜鉛・鉛とも前年同期比では大幅に上昇、銀は下落となりましたが、製錬・資源セグメントにおいては総じて大きくプラスに働きました。

一方為替相場は、円/米ドル相場の当第2四半期連結累計期間は期中平均で111.06円/米ドルと、前年同期(105.29円/米ドル)比で円安となりました。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第2四半期累計期間(CBH社の第2四半期累計期間は2017年1月-6月)は期中平均で0.755米ドル/豪ドルと、前年同期(0.733米ドル/豪ドル)比では豪ドル高となりました。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属相場高や、亜鉛・鉛製品の増販、鉱山での増産もあり、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、金属相場上昇を背景に資源事業、製錬事業ともに前年同期比増益となりました。環境・リサイクル事業についても亜鉛の国内価格上昇の影響から増益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期比で大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	36,632	46,156	9,523	(26)
営業利益	1,315	1,979	663	(50)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートし一時2,400ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,780ドルとなり、前年同期(2,084ドル)を696ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均357千円/トンと前年同期(269千円)を88千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で47%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートし一時2,000ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,249ドルと前年同期(1,795ドル)を454ドル上回りました。国内価格も期中平均309千円/トンと前年同期(246千円)を63千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で34%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル/トロイオンスでスタートしたものの、その後は弱含み、期中平均は17.0ドルと前年同期(18.2ドル)を下回りました。国内価格も期中平均62,358円/キログラムと前年同期(62,653円)を若干下回りました。これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比10%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は前年同期比増収となりました。また、金属相場の上昇から在庫評価益が実現し、営業利益は前年同期比増益となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
27年9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	120.23	0.7051
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	121.85	0.7249
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	113.03	0.7479
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	105.48	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.98	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	110.74	0.7968

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	3,794	9,191	5,397	(142)
営業利益	465	2,796	2,331	(500)

CBH社を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山での減産解除に伴う準備費用の計上などもあったものの、金属相場高の影響が大きく、前年同期比で増収増益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,955	3,105	150 (5)
営業利益	322	333	11 (4)

《電子部品》

産業機器向けの需要の増加が、車載電装向けとOA機器向けの需要減をカバーし、売上高は前年同期比1%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで車載用特殊鋼向けが落ち込んだものの、アトミロンで鉄鋼メーカーの試験用や特殊鋼向けが好調であり、売上高は前年同期比2%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、産業機器用の金メッキ、車載用の銀メッキ、コネクタ用の錫メッキ(複合メッキ)の販売が好調で、売上高は前年同期比10%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウェイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門も主に自動車関連部品向けが好調であったこともあり、売上高は前年同期比16%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減 (増減率%)
売上高	1,962	2,434	471 (24)
営業利益	483	910	426 (88)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業については減収となりましたが、主力製品の酸化亜鉛で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,917	2,969	51 (2)
営業利益	257	372	114 (44)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要が回復したことや、制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで好調に推移したこともあり、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は減収となったものの、プラントエンジニアリング事業において大型案件が収益計上され、前年同期比5%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は111億44百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金支払いはあったものの、当第2四半期連結累計期間は利益を計上したこともあり、62億90百万円の収入（前年同期は34億4百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エンデバー鉱山の減産解除に伴う投資などもあり、23億40百万円の支出と、前年同期比4億23百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、鉱山事業好調に伴い借入金を返済したことや、増配に伴う配当支払いの影響等もあり、31億73百万円の支出（前年同期は23億5百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式数は237,600,000株減少し、26,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月7日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	13,585,521	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、100株で あります。
計	135,855,217	13,585,521	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は122,269,696株減少し、13,585,521株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は122,269,696株減少し、13,585,521株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,071	17.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,173	8.22
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
三菱商事R tMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	4,000	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,408	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,230	1.64
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,627	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,620	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,618	1.19
計	—	57,101	42.03

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,071千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,173 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,408 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,230 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,627 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,618 "

3. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5社が平成29年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,146	2.32
ブラックロック（ルクセンブルク） エス・エー（BlackRock （Luxembourg） S. A.）	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネ ディ通り 35A	1,814	1.34
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド （BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国 ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ハウス	215	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,106	0.81
ブラックロック・インターナシヨナ ル・リミテッド（BlackRock International Limited）	英国 エディンバラ センプル・ストリ ート1 エクスチェンジ・プレース・ワ ン	676	0.50
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ.（BlackRock Institutional Trust Company, N. A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	760	0.56
計	—	7,717	5.68

4. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が平成29年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,868	2.11
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	356	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	6,384	4.70
計	—	9,608	7.07

5. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者2社が平成29年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	7,163	5.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	204	0.15
ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.)	シンガポールフィリップ通3番地ロイヤ ルグループビルディング#16-04 (3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693)	163	0.12
計	—	7,530	5.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,515,000	135,515	—
単元未満株式	普通株式 277,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,515	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は122,269,696株減少し、13,585,521株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (平成29年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	63,000	—	63,000	0.05
計	—	63,000	—	63,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	11,144
受取手形及び売掛金	16,805	※2 17,814
電子記録債権	3,665	2,690
商品及び製品	11,730	10,420
仕掛品	9,269	9,773
原材料及び貯蔵品	17,072	18,985
その他	2,596	3,005
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	71,491	73,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,097	7,927
機械装置及び運搬具（純額）	15,451	15,107
土地	17,017	17,088
その他（純額）	1,032	958
有形固定資産合計	41,598	41,082
無形固定資産		
鉱業権	11,051	11,815
その他	36	49
無形固定資産合計	11,088	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,624
退職給付に係る資産	—	90
その他	2,584	2,453
貸倒引当金	△678	△649
投資その他の資産合計	5,522	5,518
固定資産合計	58,209	58,464
資産合計	129,700	132,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	※2 8,637
短期借入金	14,592	13,311
1年内返済予定の長期借入金	5,377	5,377
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	2,751	949
引当金	313	306
その他	5,496	※2 5,277
流動負債合計	38,240	37,859
固定負債		
長期借入金	30,853	29,419
引当金	533	547
退職給付に係る負債	201	147
資産除去債務	2,437	2,567
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,347
その他	1,106	1,519
固定負債合計	39,480	38,549
負債合計	77,721	76,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	19,581
自己株式	△26	△26
株主資本合計	40,671	44,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	942
繰延ヘッジ損益	△247	△26
土地再評価差額金	9,003	9,002
為替換算調整勘定	1,576	1,857
退職給付に係る調整累計額	38	32
その他の包括利益累計額合計	11,308	11,808
純資産合計	51,979	55,871
負債純資産合計	129,700	132,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,262	63,857
売上原価	41,389	53,436
売上総利益	6,872	10,420
販売費及び一般管理費	※ 4,186	※ 4,089
営業利益	2,685	6,331
営業外収益		
受取利息	2	25
受取配当金	50	133
為替差益	46	64
受取ロイヤリティー	109	—
その他	63	128
営業外収益合計	271	352
営業外費用		
支払利息	269	264
その他	38	62
営業外費用合計	308	326
経常利益	2,648	6,357
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産除却損	66	134
その他	—	2
特別損失合計	66	136
税金等調整前四半期純利益	2,583	6,229
法人税、住民税及び事業税	411	907
法人税等調整額	242	574
法人税等合計	653	1,481
四半期純利益	1,929	4,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	4,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,929	4,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	4
繰延ヘッジ損益	△50	221
為替換算調整勘定	△1,596	281
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	△1,684	501
四半期包括利益	245	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	5,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,583	6,229
減価償却費	2,687	2,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△27
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△141	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△61
受取利息及び受取配当金	△52	△159
支払利息	269	264
為替差損益 (△は益)	100	△95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
有形固定資産除却損	66	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,529	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,169	1,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△394	△78
その他	△282	△212
小計	△3,232	9,008
利息及び配当金の受取額	52	159
利息の支払額	△266	△268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	6,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,215
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,005
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△60	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	△1,339
長期借入金の返済による支出	△912	△1,461
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△1,357
その他	△21	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,305	△3,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,035	776
現金及び現金同等物の期首残高	9,801	10,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,766	※ 11,144

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	529百万円	587百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	58百万円
支払手形	— "	176 "
設備関係支払手形(流動負債—その他)	— "	35 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	1,983百万円	2,008百万円
従業員給与及び賞与	638 "	697 "
減価償却費	111 "	130 "
研究開発費	51 "	91 "
役員賞与引当金繰入額	15 "	15 "
退職給付費用	22 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,766百万円	11,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	6,766 "	11,144 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,357	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,632	3,794	2,955	1,962	45,344	2,917	48,262	—	48,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	1,291	0	—	1,527	1,509	3,036	△3,036	—
計	36,867	5,085	2,955	1,962	46,871	4,426	51,298	△3,036	48,262
セグメント利益	1,315	465	322	483	2,587	257	2,844	△159	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,156	9,191	3,105	2,434	60,887	2,969	63,857	—	63,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,440	0	—	2,742	2,235	4,977	△4,977	—
計	46,457	11,632	3,105	2,434	63,630	5,204	68,834	△4,977	63,857
セグメント利益	1,979	2,796	333	910	6,020	372	6,392	△61	6,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円09銭	349円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,929	4,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,929	4,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,579	13,579

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	135,855,217株
今回の株式併合により減少する株式数	122,269,696株
株式併合後の発行済株式総数	13,585,521株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

26,400,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の264,000,000株から26,400,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月20日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。